



令和6年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 令和6年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	16,478	6.3	584	6.9	785	0.3	475	8.8
5年3月期第3四半期	17,587	4.9	547	2.6	783	5.6	436	1.9

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 1,081百万円 (80.7%) 5年3月期第3四半期 598百万円 (429.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	23.73	
5年3月期第3四半期	20.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第3四半期	31,206	21,461	68.8	1,070.97
5年3月期	30,235	20,627	68.2	1,030.69

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 21,461百万円 5年3月期 20,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		13.00	13.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.8	900	15.5	1,100	9.0	550	4.4	27.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	29,346,400 株	5年3月期	29,346,400 株
期末自己株式数	6年3月期3Q	9,306,986 株	5年3月期	9,333,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	20,028,927 株	5年3月期3Q	20,955,223 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後、社会経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかに回復してきました。一方、資源価格やエネルギー価格の高騰が続き、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

かかる中、当社グループは、新たに中期経営計画(2023年度～2025年度)を策定して、具体的な施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社挙げて取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、国内においては、着工時期の先送りや受注競争の激化、首都圏エリアでの電力関連工事が終息を迎えたことにより、売上高144億41百万円(前年同四半期比18億65百万円減)、営業利益7億32百万円(同1億49百万円減)となりました。

一方、米国現地法人JAFEC USA, Inc.においては、LNG精製プラント基地地盤改良工事の試験施工により赤字額が圧縮されたことから、連結売上高は164億78百万円(前年同四半期比11億9百万円減)、連結営業利益は5億84百万円(同37百万円増)、連結経常利益は7億85百万円(同2百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円(同39百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9億71百万円増加し、312億6百万円となりました。その主な要因といたしまして、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金および投資有価証券が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加し、97億44百万円となりました。その主な要因といたしまして、賞与引当金が減少しましたが、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8億34百万円増加し、214億61百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.8%となり、前連結会計年度末と比べて0.6ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和5年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,806,553	6,081,689
受取手形・完成工事未収入金等	7,049,186	6,519,392
有価証券	402,175	416,209
未成工事支出金	315,455	396,571
材料貯蔵品	96,436	75,496
その他	69,438	134,346
貸倒引当金	△10,000	△11,000
流動資産合計	13,729,247	13,612,705
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,146,075	4,056,275
土地	4,435,422	4,435,422
建設仮勘定	—	28,050
その他(純額)	2,746,563	2,859,939
有形固定資産合計	11,328,061	11,379,688
無形固定資産	329,066	289,298
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411,322	5,056,924
その他	465,814	894,758
貸倒引当金	△27,585	△27,295
投資その他の資産合計	4,849,551	5,924,387
固定資産合計	16,506,680	17,593,373
資産合計	30,235,927	31,206,078
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,154,969	4,183,541
短期借入金	3,100,000	3,100,000
未払法人税等	227,933	140,856
未成工事受入金	68,530	284,558
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	262,100	151,800
工事損失引当金	2,202	—
その他	858,467	853,132
流動負債合計	8,675,203	8,714,889
固定負債		
退職給付に係る負債	59,793	39,080
その他	873,673	990,451
固定負債合計	933,466	1,029,531
負債合計	9,608,670	9,744,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,513,081
利益剰余金	12,861,201	13,076,263
自己株式	△4,447,907	△4,435,311
株主資本合計	19,833,416	20,062,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753,970	2,206,637
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△167,194	△29,836
退職給付に係る調整累計額	△89,640	△73,860
その他の包括利益累計額合計	793,840	1,399,646
純資産合計	20,627,257	21,461,658
負債純資産合計	30,235,927	31,206,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,587,428	16,478,018
売上原価		
完成工事原価	15,149,500	13,844,468
売上総利益		
完成工事総利益	2,437,927	2,633,549
販売費及び一般管理費	1,890,890	2,048,754
営業利益	547,036	584,795
営業外収益		
受取利息	258	2,523
受取配当金	139,353	147,891
為替差益	63,530	4,955
その他	45,829	54,766
営業外収益合計	248,971	210,136
営業外費用		
支払利息	7,244	7,507
支払手数料	3,858	780
その他	1,322	1,047
営業外費用合計	12,424	9,335
経常利益	783,583	785,596
特別利益		
固定資産売却益	2,215	—
特別利益合計	2,215	—
特別損失		
固定資産売却損	967	—
固定資産除却損	262	—
特別損失合計	1,229	—
税金等調整前四半期純利益	784,569	785,596
法人税等	347,618	310,366
四半期純利益	436,951	475,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,951	475,230

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	436,951	475,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,713	452,666
為替換算調整勘定	118,108	137,358
退職給付に係る調整額	△2,607	15,780
その他の包括利益合計	161,214	605,805
四半期包括利益	598,166	1,081,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,166	1,081,035
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。